

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

な し

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

投資有価証券・・・期末日の市場価格に基づく時価法を採用している。

国 債・・・・・・償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備・構築物・什器備品・・・定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 会計方針の変更

な し

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	13,652,349,420	0	262,861,120	13,389,488,300
国債	1,950,120,500	229,500	248,000	1,950,102,000
定期預金	19,135,413	0	0	19,135,413
小 計	15,621,605,333	229,500	263,109,120	15,358,725,713
特定資産				
退職給付引当預金	6,491,000	1,599,000	3,240,000	4,850,000
減価償却引当資産	294,000,000	21,959,000	0	315,959,000
奨学金準備積立資産	874,000,000	0	0	874,000,000
奨学金拡充資金	200,000,000	100,000,000	0	300,000,000
小 計	1,374,491,000	123,558,000	3,240,000	1,494,809,000
合 計	16,996,096,333	123,787,500	266,349,120	16,853,534,713

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	13,389,488,300	(13,389,488,300)	-	-
国債	1,950,102,000	(1,950,102,000)	-	-
定期預金	19,135,413	(19,135,413)	-	-
小 計	15,358,725,713	(15,358,725,713)	-	-
特定資産				
退職給付引当預金	4,850,000	-	-	(4,850,000)
減価償却引当資産	315,959,000	-	(315,959,000)	-
奨学金準備積立資産	874,000,000	-	(874,000,000)	-
奨学金拡充資金	300,000,000	-	(300,000,000)	-
小 計	1,494,809,000	-	(1,489,959,000)	(4,850,000)
合 計	16,853,534,713	(15,358,725,713)	(1,489,959,000)	(4,850,000)

6. 担保に供している資産

な し

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	786,490,308	307,936,228	478,554,080
建物附属設備 ※	17,945,130	2,462,842	15,482,288
構築物	3,519,378	10,694	3,508,684
什器備品 ※	8,159,660	4,488,687	3,670,973
合 計	816,114,476	314,898,451	501,216,025

※前年度まで什器備品で計上していた建物附属設備を、今年度より個別科目として計上している。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

な し

9. 保証債務等の偶発債務

な し

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(第244回 利付国債)	99,990,000	101,414,800	1,424,800
国債(第280回 利付国債)	500,800,000	535,600,000	34,800,000
国債(第286回 利付国債)	499,133,000	534,630,000	35,497,000
国債(第291回 利付国債)	749,475,000	776,497,500	27,022,500
国債(第305回 利付国債)	100,704,000	101,913,000	1,209,000
国債(第250回 利付国債)	201,218,000	201,274,000	56,000
国債(第270回 利付国債)	103,741,000	103,660,000	△ 81,000
合 計	2,255,061,000	2,354,989,300	99,928,300

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

な し

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産配当金の振替額	591,437,520
基本財産利息の振替額	30,498,716
合 計	621,936,236

13. 関連当事者との取引の内容

な し

14. 重要な後発事象

な し

15. 財務諸表における前年度の記載について

平成22年2月1日の公益法人移行認定より、第1事業年度として2ヶ月間の決算を行ったので、前年度欄は平成22年2月1日から平成22年3月31日の2ヶ月間の決算による金額を記載している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,686,000	2,300,000	2,686,000	0	2,300,000
退職給付引当金	6,491,000	1,599,000	3,240,000	0	4,850,000